

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上 場 会 社 名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 勇

コード番号 8705 URL http://www.okato-holdings.co.jp 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当(氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							3 11 11 11	
	営業収	業収益 営業利益		経常利益		親会社株主に 四半期純		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2, 106	9. 0	△96	_	△61	_	△63	-
29年3月期第3四半期	1, 932	△16.9	△736	_	△719	_	△762	_
(12) - 17 TI 24 00 - 0 F 45	144 0 mm 1/ 4m	44-	-	· > 00 F	o □ #□## o === 1	17 440	A CO 4	21)

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 44百万円(一%) 29年3月期第3四半期 △694百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第3四半期	△7. 33	_
29年3月期第3四半期	△88. 84	_

(注)前連結会計年度より、「営業外収益」に表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について営業収益の「その他」に含めて表示することとなり、前第3四半期連結累計期間についても組み替えを行っております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27, 769	3, 161	11. 3
29年3月期	40, 602	3, 141	7. 6
(参考) 自己資本 30年3月	期第3四半期 3,131	百万円 29年	3月期 3,092百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合語						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
29年3月期	_	0.00	_	3.00	3. 00			
30年3月期	_	0.00	_					
30年3月期(予想)				_	_			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	9, 965, 047株	29年3月期	9, 965, 047株	
30年3月期3Q	1, 240, 242株	29年3月期	1, 379, 133株	
30年3月期3Q	8, 677, 334株	29年3月期3Q	8, 582, 674株	

: 無

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成30年3月期の配当予 想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項9
(継続企業の前提に関する注記)9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
(セグメント情報等)9
(追加情報)
3. その他
営業収益の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、賃金の伸び悩みから生活防衛意識は変わらず個人消費においては依然として先行き不透明な 状況が続いています。

商品市況は、貴金属は7月までは材料不足から方向感に乏しい展開が続きましたが、7月から9月にかけて 北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことから上昇しました。その後、地政学的リスクの後退から12月中旬 までは下落しましたが、年末にかけてドル安を背景に大きく上昇し、金は高値で終了しました。原油は6月に かけて米国やロシアの増産を背景に下落基調となりましたが、その後、OPECが主導する協調減産により堅 調な推移となり、高値で終了しました。これらの背景から、全国市場売買高は36,847千枚(前年同期比93.5 %)となりました。

証券市況は、国内企業の堅調な業績や米国株式市場の活況を背景に、一時、北朝鮮を巡る地政学的リスクの 高まりから調整局面があったものの、総じて底堅い動きが続き、日経平均株価はバブル経済崩壊後の戻り高値 を更新しました。

為替市況は、北朝鮮を巡る地政学的リスクから一時107円台への円高ドル安となりましたが、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が後退したことなどから再び114円台後半まで円安ドル高となりました。その後、年末にかけては方向感の無い狭いレンジでの動きとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が1,243百万円 (前年同期比73.7%)、売買損益が694百万円の利益(同467.8%)となり、営業収益は2,106百万円(同109.0%)となりました。

営業費用は2,202百万円(同82.5%)となり、営業損失が96百万円(前年同期は736百万円の営業損失)、経常損失が61百万円(前年同期は719百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円(前年同期は762百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,191百万円(前年同期比73.9%)となりました。また、売買損益は80百万円の利益(同215.5%)となりました。この結果、営業収益は1,423百万円(同82.2%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は52百万円(前年同期比67.8%)となりました。また、売買損益は614百万円の利益(同552.0%)となりました。この結果、営業収益は682百万円(同338.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,833百万円減少し、27,769百万円となりました。これは、投資有価証券49百万円等の増加があったものの、貸付商品9,757百万円、差入保証金1,117百万円、信用取引貸付金560百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,853百万円減少し、24,607百万円となりました。これは、預り商品366百万円、未払金55百万円等の増加があったものの、借入商品10,243百万円、預り証拠金1,829百万円、信用取引借入金584百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、3,161百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円の計上、配当金の支払25百万円、自己株式の処分51百万円、その他有価証券評価差額金101百万円の増加等があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	光 速休入割 欠 廃	火 6 四 火 押 末 分 入 到 押 即
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 393, 349	3, 049, 74
委託者未収金	62, 729	34, 68
有価証券	26, 043	50, 0
商品	134, 970	110, 5
保管借入商品	781, 725	679, 4
保管有価証券	4, 121, 693	3, 722, 0
差入保証金	8, 552, 095	7, 435, 0
約定見返勘定	24, 262	
信用取引資産	1, 262, 688	691, 2
信用取引貸付金	1, 251, 873	691, 2
信用取引借証券担保金	10, 815	
顧客分別金信託	250, 000	250, 0
預託金	85, 354	100, 0
委託者先物取引差金	1, 345, 512	969, 4
貸付商品	17, 967, 630	8, 209, 8
その他	376, 359	240, 1
流動資産合計	38, 384, 415	25, 542, 3
固定資産		
有形固定資産		
建物	166, 456	158, 2
減価償却累計額	△99, 533	△100, 1
建物(純額)	66, 922	58, 1
土地	289, 029	278, 7
その他	297, 441	295, 1
減価償却累計額	△243, 880	△249, 2
その他(純額)	53, 560	45, 9
有形固定資産合計	409, 513	382, 8
無形固定資産		
ソフトウエア	69, 566	59, 1
その他	112	
無形固定資産合計	69, 679	59, 2
投資その他の資産		
投資有価証券	981, 691	1,031,1
出資金	9, 676	9, 6
破産更生債権等	1, 500, 614	1, 499, 9
長期差入保証金	667, 436	660, 7
会員権	120, 986	120, 9
その他	81, 183	84, 4
貸倒引当金	$\triangle 1,623,019$	$\triangle 1,622,2$
投資その他の資産合計	1, 738, 568	1, 784, 7
固定資産合計	2, 217, 760	2, 226, 8
資産合計	40, 602, 176	27, 769, 1

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	627, 998	629, 000
1年内返済予定の長期借入金	160, 000	60, 000
借入商品	10, 923, 171	679, 470
預り商品	7, 878, 002	8, 244, 488
未払金	59, 911	115, 195
未払法人税等	27, 029	28, 356
未払消費税等	31, 830	9, 884
預り証拠金	10, 392, 282	8, 562, 760
預り証拠金代用有価証券	4, 121, 693	3, 720, 867
信用取引負債	1, 246, 880	651, 865
信用取引借入金	1, 236, 482	651, 865
信用取引貸証券受入金	10, 398	-
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	43, 988	12, 890
訴訟損失引当金	42,000	18, 800
その他	619, 947	838, 895
流動負債合計	36, 174, 739	23, 572, 475
固定負債		
長期借入金	394, 500	346, 125
退職給付に係る負債	666, 520	468, 03
繰延税金負債	81, 514	129, 34
その他	176	159
固定負債合計	1, 142, 712	943, 666
特別法上の準備金	1, 112, 112	3 10, 000
商品取引責任準備金	140, 758	88, 828
金融商品取引責任準備金	2, 607	2, 60°
特別法上の準備金合計	143, 365	91, 43
負債合計	37, 460, 817	24, 607, 57
純資産の部	31, 400, 011	24,001,01
株主資本		
資本金	3, 500, 000	3, 500, 000
資本剰余金	160, 423	129, 698
利益剰余金	$\triangle 259,095$	$\triangle 348, 463$
自己株式	△513, 098	$\triangle 461, 423$
株主資本合計	2, 888, 229	2, 819, 81
その他の包括利益累計額	2,000,229	2, 019, 016
その他有価証券評価差額金	104 061	296, 196
	194, 861	
退職給付に係る調整累計額	9, 484	15, 883
その他の包括利益累計額合計	204, 345	312, 078
新株予約権	48, 784	29, 660
純資産合計	3, 141, 359	3, 161, 560
負債純資産合計	40, 602, 176	27, 769, 137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1, 688, 080	1, 243, 534
売買損益	148, 542	694, 856
その他	96, 036	167, 725
営業収益合計	1, 932, 658	2, 106, 115
営業費用		
取引所関係費	110, 555	101, 165
人件費	1, 378, 841	1, 047, 120
調査費	72, 084	68, 108
旅費及び交通費	63, 372	47, 139
通信費	71, 884	64, 692
広告宣伝費	70, 319	48, 711
地代家賃	322, 331	314, 110
電算機費	154, 985	157, 025
減価償却費	22, 808	22, 959
賞与引当金繰入額	22, 095	12, 890
退職給付費用	38, 242	29, 511
その他	341, 394	288, 859
営業費用合計	2, 668, 915	2, 202, 295
営業損失 (△)	△736, 256	△96, 180
営業外収益		
受取利息	1, 956	4, 029
受取配当金	19, 544	20, 387
貸倒引当金戻入額	2, 270	770
受取リース料	21, 098	17, 558
その他	6, 233	17, 608
営業外収益合計	51, 103	60, 352
営業外費用		
支払利息	12, 950	7, 284
支払リース料	9, 147	7, 807
為替差損	4, 307	1, 434
その他	7, 875	9, 487
営業外費用合計	34, 280	26, 014
経常損失(△)	△719, 433	△61, 841

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	工	工
固定資産売却益	-	1, 245
投資有価証券売却益	916	13, 801
商品取引責任準備金戻入額	6, 713	51, 929
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益合計	7,629	66, 976
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	29, 100	18, 800
組織再編関連費用	-	30, 107
特別損失合計	29, 100	48, 907
税金等調整前四半期純損失 (△)	△740, 903	△43, 772
法人税、住民税及び事業税	7, 765	19, 839
法人税等調整額	13, 835	$\triangle 3$
法人税等合計	21, 601	19, 835
四半期純損失 (△)	△762, 505	△63, 607
非支配株主に帰属する四半期純利益		_
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	$\triangle 762, 505$	$\triangle 63,607$

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成28年12月31日)	至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△762 , 505	△63, 607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73, 960	101, 335
退職給付に係る調整額	△ 5, 455	6, 397
その他の包括利益合計	68, 504	107, 732
四半期包括利益	△694, 000	44, 124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694, 000	44, 124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34, 299	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25, 757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	幸	報告セグメント	`		四半期連	
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計	合計	調整額 (注) 1	結損益計 算書計上 額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1, 731, 130	201, 528	1, 932, 658	1, 932, 658	_	1, 932, 658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
111 <u>1</u>	1, 731, 130	201, 528	1, 932, 658	1, 932, 658	_	1, 932, 658
セグメント損失(△)	△509, 843	△39, 879	△549, 722	△549, 722	△186, 533	△736, 256

- (注) 1 セグメント損失 (\triangle) の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 186,533千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 3 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「商品取引関連事業セグメント」の「外部顧客に対する営業収益」は45,002千円増加し、「セグメント損失」は45,002千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	4	報告セグメント	`			四半期連
	商品取引	有価証券	m証券 計	合計	調整額 (注) 1	結損益計 算書計上
	関連事業 関連事業	日		(11.) 1	額(注) 2	
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1, 423, 737	682, 378	2, 106, 115	2, 106, 115	_	2, 106, 115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
# 	1, 423, 737	682, 378	2, 106, 115	2, 106, 115	_	2, 106, 115
セグメント利益又は損失(△)	△417, 415	458, 081	40, 665	40, 665	△136, 845	△96, 180

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (\triangle) の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 136,845千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益が45,002千円増加し、営業損失が45,002千円減少しております。

3. その他

営業収益の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	8, 902	31. 4
貴金属市場	953, 747	68. 6
ゴム市場	51, 198	75. 7
石油市場	11, 827	91. 4
中京石油市場	23	27. 0
小計	1, 025, 700	68. 4
現金決済取引		
貴金属市場	125, 065	167. 9
石油市場	39, 644	150. 2
小計	164, 710	163. 3
国内市場計	1, 190, 410	74. 3
海外市場計	1,018	10. 4
商品先物取引計	1, 191, 429	74. 0
商品取引	1, 191, 429	73. 9
証券取引	52, 104	67. 8
合 計	1, 243, 534	73. 7

⁽注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分		金額 (千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益			
国内市場			
	現物先物取引		
	農産物・砂糖市場	1, 480	11.8
	貴金属市場	6, 241	34. 3
	ゴム市場	95, 503	_
	小計	103, 225	644. 4
	現金決済取引		
	貴金属市場	△726	_
	小計	△726	_
	国内市場計	102, 499	642. 7
	商品先物取引損益計	102, 499	642. 7
商品		△22, 370	_
商品取引		80, 128	215. 5
証券取引		614, 727	552. 0
	合 計	合 計 694,856	

⁽注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
商品ファンド管理報酬等	1,630	11.7	
受取リース料	53, 162	118. 1	
その他	112, 932	304. 1	
合 計	167, 725	174. 6	

⁽注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。